

決算公告

第6期（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

貸借対照表

株式会社一寸房コンサル

貸借対照表

(2024年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	104,576	流動負債	48,961
現金及び預金	58,779	買掛金	27
売掛金	24,809	1年以内返済予定長期借入金	32,316
仕掛品	2,246	未払金	1,733
貯蔵品	131	未払費用	9,691
前払費用	4,140	未払法人税等	180
未収入金	2,954	前受金	2,635
1年以内回収予定関係会社長期貸付金	9,500	預り金	39
未収消費税等	2,014	賞与引当金	2,337
		固定負債	61,884
固定資産	27,022	長期借入金	57,054
有形固定資産	14,230	資産除去債務	4,830
建物附属設備	6,031		
車両運搬具	2,721		
工具器具備品	39,439	負 債 合 計	110,846
減価償却累計額	△33,961	純 資 産 の 部	
無形固定資産	3,622	株主資本	20,753
ソフトウェア	3,622	資本金	40,000
投資その他の資産	9,170	資本剰余金	20,000
出資金	420	資本準備金	20,000
敷金	3,911	利益剰余金	△39,246
繰延税金資産	4,827	繰越利益剰余金	△39,246
その他	11	純 資 産 合 計	20,753
資 産 合 計	131,599	負 債 ・ 純 資 産 合 計	131,599

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

※当期純損失 25,503千円

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他は定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注物件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末日における受注物件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、その損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 測量事業

測量事業は、地形及び構造物の測量調査を行う事業であります。顧客との契約に基づいて、測量結果を納品する履行義務を負っております。当該履行義務は、測量結果に対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、測量結果を顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各連結会計年度の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② 派遣事業

派遣事業は、顧客と取り交わす派遣契約に基づき、測量業務の技術保有者をゼネコン等に派遣する事業であります。履行義務は、契約期間にわたり労働者の労働力の提供に応じて充足されると判断し、労働者の派遣期間の稼働実績に応じて、派遣期間に定められた金額に基づき、各月の収益として認識しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しています。

II. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

(1) 関係会社に対する短期金銭債権

売掛金 4,701 千円

未収入金 641 千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債務

未払金 258 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売上高 17,360 千円

売上原価 2,725 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末日における発行済株式の総数 6,000 株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額 3,458 円 84 銭

2. 当期純利益額 △4,250 円 55 銭